⑴　その建築物整備事業の用に供する建築物が耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第２条第９号の２に規定する耐火建築物をいう。）又はそれ以外の建築物のいずれに該当するかの区分
　○○
⑵　次に掲げる要件を満たすものとして震災特例法第10条の２第１項若しくは第２項、第17条の２第１項若しくは第２項又は第25条の２第１項若しくは第２項の規定の適用を受けようとする場合には、それぞれ次に定める事項
　㈠　東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成23年政令第112号。以下「震災特例法施行令」という。）第12条の２第１項第１号、第17条の２第１項第１号又は第22条の２第１項第１号に掲げる要件　その建築物整備事業の用に供する建築物の延べ面積
　　○○㎡
　㈡　震災特例法施行令第12条の２第１項第２号、第17条の２第１項第２号又は第22条の２第１項第２号に掲げる要件　その建築物整備事業の用に供する建築物の地上階数及び屋上広場の有無
　　地上階数○、屋上広場　有・無
　㈢　震災特例法施行令第12条の２第１項第３号、第17条の２第１項第３号又は第22条の２第１項第３号に掲げる要件　その建築物整備事業を施行する土地の区域（以下「建築物整備事業区域」という。）内において整備される公共施設（道路、公園その他の公共の用に供する施設をいう。以下同じ。）の用に供される土地の面積のその建築物整備事業区域の面積のうちに占める割合
　　○○％
　㈣　震災特例法施行令第12条の２第１項第４号、第17条の２第１項第４号又は第22条の２第１項第４号に掲げる要件　建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の整備に要する費用の額
　　○○百万円

（添付書類）
以下の書類を添付すること（建築物整備事業を実施する場合に限る。）。
⑴　方位、道路及び目標となる地物並びに建築物整備事業区域を表示した付近見取図
⑵　縮尺、方位、事業区域、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置を表示した建築物の配置図
⑶　縮尺、方位、間取り及び設備の概要を表示した建築する建築物の各階平面図
⑷　上記６．⑵㈢に定める事項を記載する場合にあっては、次に掲げる書類
　㈠　建築物整備事業区域内において整備される公共施設の配置図
　㈡　上記６．⑵㈢の割合の算定の根拠を記載した書類
⑸　上記６．⑵㈣に定める事項を記載する場合にあっては、次に掲げる書類
　㈠　建築物整備事業区域内において整備される避難施設、駐車場その他の地域の居住者等の利便の増進に寄与する施設の配置図
　㈡　上記６．⑵㈣の費用の額の算定の根拠を記載した書類
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の５（第10条関係）

指定要件に関する宣言書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第37条第１項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第８条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の６（第10条関係）

指　定　書

年　　月　　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第37条第１項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

東日本大震災復興特別区域法施行規則第８条各号に該当すること。
⑴　資本金額　　万円（法人に限る。）
⑵　従業員数　　人
⑶　設立年月日　　年　　月　　日（法人に限る。）
⑷　復興推進事業の内容

⑴　この指定書は、　年　月　日まで有効です。
⑵　この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。
⑶　東日本大震災復興特別区域法施行規則第８条各号に掲げる指定事業者の要件に該当しなくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の７（第10条関係）

東日本大震災復興特別区域法第37条第１項に規定する指定をしない旨の通知書

年　　月　　日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの東日本大震災復興特別区域法第37条第１項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第３の１（第12条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法第38条第１項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第２項において読み替えて準用する同法第37条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。